

元年 7月 12日

清水町議会議長

様

清水町議会議員 深沼達生

研 修 報 告 書

清水町議会議員研修要綱第6条の規定により、次のとおり成果を報告します。

- 記
- 1 研修名（主催者） 北海道野村議会議長会
 - 2 研修日時 令和元年6月25日（火）
 - 3 研修先 札幌コンベンションセンター
 - 4 研修目的 有馬晴海氏と佐々木信夫氏の講演
 - 5 成果（具体的に）

人口の絶対減少と少子高齢化の同時進行により
財政危機が懸念されるとの事でした。
平成以降歳出と収収の差が特に拡大し借金が増加し
国、地方で1400兆円を超える借金があり人口1人当り
1000万円にもなるとの事です。
これともない自治体も大きな曲り角に立っており
総合計画の見直し、行政サービスの総点検とゆう事で
身の丈にあった行政経営が必要であると言う。
国会議員も若い政治家が育ってなく地方議員ではなれて
不足で無競争当選を繰り返す問題がタタリと言う。
そのためには、土日夜間議会にシフトしサラリーマンでも議員を
兼職できる仕組みやクォータ制度の導入で女性議員、
若者議員を一定割合に増やすなど考えなければならぬと痛感した。
こういった事から清水町も人口は年々減って行く中で 収収や
交付税も減っていく可能性があると思います。
税金の使い方もより一層考えなければならぬと思いました。

2019年7月1日

清水町議会議長 加来良明 様

清水町議会議員 川上 均

研 修 報 告 書

清水町議会議員研修要綱第6条の規定により、次のとおり成果を報告します。

記

- 1 研修名（主催者） 北海道町村議会議長会
- 2 研修日時 2019年6月25日
- 3 研修先 札幌コンベンションセンター
- 4 研修目的 町村議会議員研修
- 5 成果（具体的に）

I 部 「どうなる？今後の日本政治」有馬晴海氏（政治評論家）

【要 旨】

（1）日本の今後のキーワードは「少子高齢化・財源ない・資源ない」

今日様々な政党があるが、日本の少子高齢化の課題は共通しており、手法が異なるだけ。出生数は団塊世代280万人、今年の成人数は124万人、そして昨年の出生数は91万人と徐々に減少している。人がいなくなる中で、AIの進歩によって社会が急激に変化している。

（2）AIによって社会が変わる一番は天気予報。次に医療で、病気の診断はあらゆる事象・事例がAIで瞬時に世界最高レベルの診断が可能になっている。

また、近い将来、スーパーやコンビニで人がいなくなる。人が必要なのは介護など人にしかできない仕事となる。

（3）韓国では93%、中国でも70%がキャッシュレスで、携帯決済でお金を持っていない。キャッシュレス決済でないと外国人は買い物をしてくれない。東京2020オリンピックに向け政府は急いでキャッシュレス化を進めている。

（4）人口減少問題の一つに空き家問題。将来1/3が空き家になる。この空き家・空き店舗を活用して地域のコミュニティを図るため様々な取り組みが進められている。

(5) 今年生まれた子どもは107歳まで生きる。それを見据えた年金・保険・医療が必要となる。今、殆どの病気は治る時代になった。ただ、そのためには特別（高額）な医療行為が必要で、今後は医療費と保険料との相談となる。

(6) 75歳以上が今後高齢者と言われ、とにかく健康でいることが大切。大和市では図書館に人が集う仕組みを作っている。

その他に地域特産を活用し、広島県熊野市では「筆」が産地で、それを「刷毛」にして女性の化粧筆に活用し世界的に普及、京都には「激辛商店街」があり、日本中から辛いものの好きが集まるなど、工夫した取り組みが進められている。

【成果】

団塊世代280万人に対し現在91万人の出生数は1/3。一方では、今年生まれた子どもは107歳まで生きる。将来どのような人口構成になるのか想像できないのが本音である。

一方で、急激に進むAI技術の進歩。すでに中国でも80%がキャッシュレスで、コンビニ、スーパー含め全てがスマホ決済となり、日本も急激にキャッシュレス社会に置き換わることが見て取れる。今後は、この社会の構造転換にどう向き合うかが問われる。

当然、労働者がこれら業界からいなくなり、その他の人手不足の業界にうまく転換できるのか、非常に大きな課題となってくると思われる。

長寿化の中の医療費と保険料問題も大きな課題と改めて感じた。高齢者が地域に集い、コミュニティを作りながら健康にも寄与する仕組み作りと、同時に空き家や空き店舗、そして公共施設とリンクさせることも今後の課題と感じた。非常に感慨深い講演内容であった。

Ⅱ部 「地方は変わるか」～議会はどう変わるか、自治体をどう変えるか～

佐々木信夫（中央大学教授）

【要旨】

(1) 日本は①東京国と②その他国の二つの国に分かれている。人口で見ると、1万人未満の市町村は全体の28%で人口割合は1.9%。1万以上5万人未満の市町村は全体の40%で人口割合は13%。合計で5万人未満の市町村は70%で人口割合は約15%となっている。（全国の市町村は1,718自治体、北海道は179自治体）

逆に考えると、大都市3割に人口が85%集中していることになる。

(2) 現在の日本の人口1億2千万人を維持するには出生率2.0が必要で、出生率を1.8とすれば、1億人は維持できる。現在の出生率1.4をどう1.8にするか。

20才から39才の女性が全体の90%を出産。その内①2/3が結婚し、1.8人の子を持つ。②1/3が未婚で子供がいない。①の人が+1人出生すると②の人も同じ出生率1.8となる。

(3) 100年前の日本の人口は3,600万人。人口8,000万人を維持できれば、経済成長率中国10%、ロシア6%、日本は8%だが、0成長でも世界で一番豊かな国になる。

(4) 現在、地方交付税 17 兆円 + 補助金 18 兆円。今後東京都は老いていき交付税の 1 / 3 が必要になる。そのためには、東京国とその他国との共存をどう図るかが課題。

(5) 今後は、広域自治体で法律を作る法制局が必要。その中で条例などのサポート機能を持ちながら議会改革を進めていくことも必要。

【成 果】

日本は①東京国と②その他国の二つの国に分かれているとの発想。そして、5 万人未満の市町村が 70% で人口割合が 15% しかないというのも、改めて人口が都市に集中しているかがわかる。

日本はまさに、人口を減らす政策を進めてきた中で、出生数を増やすのは、これら国の政策が 180 度根本的に変わらない限り、地方自治体には限界がある。

そして人口減少ばかりに捉われるが、当然昔は人口が現在より少ない中で経済が回っていたことを考えると、少ない人口の中でどう豊かに暮らしていけるかを考えていく必要があることを改めて感じた。

今後は、広域自治体で法律を作る法制局が必要とのことだが、まさにそう感じる。議会改革の中で、条例制定など政策全般の機能をどう強化していくかは、これら課題解決のためにも必要である。そう実感した今回の研修会であった。

最後に、急速に進む IT 化の中で、例えば今回の講演を聞くだけの研修会のために全道からわざわざ札幌に集まることはナンセンスとを感じる。講演はインターネット配信で議員個々がパソコンで見ると、町村で会議室に集まりモニター画面で見ると、時代に即した取り組みも必要と大いに感じた研修であった。

令和元年 8 月 7 日

清水町議会議長 加 来 良 明 様

清水町議会議員 山下清美

研 修 報 告 書

清水町議会議員研修要綱第6条の規定により、次のとおり成果を報告します。

記

- 1 研修名（主催者） 令和元年度 北海道町村議会議員研修会
 - 2 研修日時 令和元年6月25日
 - 3 研修先 札幌コンベンションセンター
 - 4 研修目的 議員研修のため
 - 5 成果（具体的に）
 - (1)「どうなる？今後の日本政治」政治評論家 有馬晴海氏
- 今後の課題 ①少子高齢化 ②財源不足 ③資源がない
- 年金を継続するためには
①年金を減らす ②支給年齢を遅らす ③負担する加入者を増やす
- 日本の経済は、中国経済に左右され影響力が大きい
今後、中国は生活が豊かになり、消費が拡大する。
- 人口減少問題 ⇒ 国内労働力が減っていく中でGNP増は難しい。
AIの活用 ⇒ 天気予報、医療関係でMRIの分析、レジ、キャッシュレス
- 新たな取組み ⇒ 京都府向日市「激辛商店街」1日8人から年間20万人に
大和市に大きな図書館を新築—お年寄りが毎日集う施設に
- ポイント ⇒ 最近生まれている子は107歳まで生きる時代
75歳まで現役世代、健康な体作り、介護にならない
町内会のコミュニティーは重要
お茶を飲みに行く場所を作ると毎日集う
◎ここに生まれて良かったと思われる所にする

(2)「地方は変わるか

～議会はどう変わるか、自治体をどう変えるか～

中央大学教授 佐々木信夫 氏

大きな転換点に立つ日本 ⇒ 人口危機、財政危機

人口問題 ⇒ ①人口減と少子高齢化の同時進行

②極端な大都市偏在、地方過疎の同時進行

③地域の生活民需減少と店舗等の閉店

◎2040年に国内の半数の市町村の人口は半減する

財政危機 ⇒ 国と地方合わせて1400兆円を超える債務を抱えている

貯蓄も1400兆円ある

平成2年から歳出は右肩上がりに伸びている

反対に、税収は減少している

老いる東京のインフラ整備が大変になる

どうなる ⇒ 人口が増えると幸せになるのか？

人口が減ると不幸なのか？

人口が8000万人になっても、ゼロ成長が続けば、一人あたりの生産額は上がる

戦前「強い国」 ⇒ 戦後「豊かな国」

⇒ これから「第三の日本」

自治体経営も大きな曲がり角に立つ ⇒ 求められる政策自治体づくり

20世紀は地方事務の8割は国の委任事務だった

21世紀は機関委任事務をなくして8割が自治体の事務になる

議会の役割 ①町の執行内容を決定する

②町の執行内容を監視する

③政策提案

④有権者とのコミュニケーション

令和元年 7月 1日

清水町議会議長 加来 良明 様

清水町議会議員 中河 三子

研 修 報 告 書

清水町議会議員研修要綱第6条の規定により、次のとおり成果を報告します。

- 1 研修名（主催者） 北海道^記町村議会議長会
- 2 研修日時 平成~~20~~ 令和元年 6月25日
- 3 研修先 札幌 コンベンションセンター
- 4 研修目的 町村議会議員研修会
- 5 成果（具体的に）
- 佐々木 信夫氏の講演より
4. これからの地方議会
- (1) 議会制度をめぐり問題
 - ③ 大人教で兼業、兼職自由
 - (2) 人手不足、無競争当選をめぐり問題
 - ① 土日、夜間議会にシフトし、サラーマレも議員と兼職できる仕組み。
 - ② コーク制度の導入で女性議員、若者議を一定割合に増やす方法
 - (3) 議会の運営、議員の役割をめぐり問題
 - ・ 女セ、議会は与党野党の意識をもつて対応するか。
 - ・ 女セ、政策、立法活動と首長のみに頼るか
 - ・ 女セ、質問事前通告をし、答弁も事前のり合わせるか
(議員同士が討論)
 - (4) 議会力強化
 - ② 議員同士の討論機会の創出。
 - ⑤ 議会の会期日数を大幅に増、条例会の月例化
(審議時間、不審保充実)
 - ⑦ 議会と予算研究会を常設（財政の見える化）
 - ⑩ 持ちこた研究会と少子高齢化対策会と、地産地消研究会を創設。

⑫. 私自身が議会に出て威した事

○議員の一般質問をする時、議員は与世、町執行者と対峙する形の質問をするか。

国会のように、議長席がある、町執行者が座っていて、質問者は議員、傍聴者に向い、発言する位では無い（ように）

平成 31 年 6 月 27 日

清水町議会議長 加来良明 様

清水町議会議員 鈴木孝寿

研修報告書

清水町議会議員研修要綱第 6 条の規定により、次のとおり成果を報告します。

記

1. 研修名 北海道町村議会議長会主催 北海道町村議会議員研修会
2. 研修日時 令和元年 6 月 25 日
3. 研修先 札幌市 札幌コンベンションセンター
4. 研修目的 議員の資質向上に資するためと思われる。
5. 成果

政治評論家の有馬晴海氏の「どうなる？今後の日本政治」と題して 90 分の講演と、中央大学名誉教授の佐々木信夫氏の「地方は変わるか～議会はどう変わるか、自治体をどう変えるか」と題して 90 分の二つの講演を聞く事が出来た。

- ① 有馬氏の講演はテレビのコメンテーターとして活躍されている方であったが、どうなる？今後の日本政治という題材の中では、抽象的な話が多く、最終的に聞き終えた時に今後の日本政治ではなく、「今後の日本」といった話題が多く、題名と内容の乖離に多少戸惑ったことは事実である。

しかしながら、その中でも人口減少と AI の関係性は少なからず日本の未来を左右する事であると改めて認識するところである。昨年の日本の生まれた子どもの人数はおおよそ 93 万人。本年成人を迎えた人数は 123 万人を数え、人口減少は確実に訪れる。人口が減るのは確実なのに、その中で日本という昔から資源の無い国がどのようにして国際社会を生き抜くかは、今から想定した国づくり、まちづくりの一つ一つが大切になると考えさせられた。

② 佐々木氏の話には大学教授ということもあり、数字とともに理路整然とした考え方を含め説得力を感じた。まず、人口動態に関しては 20 世紀があまりにも日本という国は特異な時代であったのかを過去の数字と比較し理解すると同時に、人口が減る事に必要以上に恐怖を感じる必要はない。その理由は多々あるが、国が人口を増やす努力は必要だが、自治体が必要以上に人口を増やす努力をすることに違和感を感じる中で、人口が減る原因を減らす努力が結果的に住みよいマチになるのでは？という私自身の考え方の方がより素直であると思う。また、未来に向って効率的なまちづくりをマネジメントする事こそが持続可能なマチの運営に繋がるという考えと、何よりもこの講演における参照した数字を見て 100%ではないものの感觸的なものを得る事ができた。

また、議会議員のまちづくりに対する限界を感じていた現在、議会議員自らが立法と政策能力を向上させることにより、結果的に住民とのレスポンスが良くなるという話を受けて、これまで行政主体の取組であった町づくり全般をより町民に近い形で実現できる可能性を踏まえ、議会議員としてのこれまで以上の資質向上は必須と考える。

佐々木教授は大阪府と大阪市のアドバイザー（維新の会関係）でもある中で、効率的な運営と組織のスピード感ある流れを基本的な考えとして持っていると思う。政治信条は別にして大阪府と市のような関係は組織を見直す事により、なるべき自治体の形になると思えるが、そこに様々な利権が蔓延ると抵抗する力は大きくなる。来年以降住民投票等で新しい動きになる事が予想されるが、それを良い一例として捉え、当町における行政の見直しを行わなければならないと思う。しかし、議員がそのパンドラの箱をこじ開けるより、率先して組織体自ら判断し行動できる状況が望ましいのだが。



1年6月27日

清水町議会議長

様

清水町議会議員 佐藤 幸一

研修報告書

清水町議会議員研修要綱第6条の規定により、次のとおり成果を報告します。

記

- 1 研修名（主催者） 北海道町村議会議長会
- 2 研修日時 令和元年6月27日
- 3 研修先 札幌セミナーセンター
- 4 研修目的 自己研鑽
- 5 成果（具体的に）

政治評論家 有馬晴海氏 「どうなる？今後の日本政治」 (政選)

政権未定(中心)現象。12年前敗戦翌年、日本の自主憲法改選(自民敗)その後民主党失敗政治 憲法改選の予不決付かなし 立憲民主 委員会開催
 中、事態が2年後に統一、総裁任期、12年前の年金選挙本部総裁敗戦、その後省部政権任期延長。100年安心不安心、年金問題絡みで
 選挙の議題の疑問で麻生副総理、65歳無期70歳迄生23の2000万円か
 必要との回答では、今回参議院選挙対策として、無かった事とする
 偏りない20万円金切りおし、議論は発展、7月選挙争点としては、消費税
 年金選挙 萩生田 幹事長代理、消費税増徴、10選挙争点高台化議論出来る
 問題点有り。又、5兆円防衛費が、10兆~20兆に拡大する、米の経済摩擦(④)
 が原因。携帯スマホで中国が2倍のシェアを拡大している。又中国
 では、2-3の裁借も増えている。日本は資源が無く原料を仕入れ、海外で売
 る。又、少子高齢化、少子化が少なく、高齢者が増える、沖縄北方領土の問
 題の解決出来る現実。社に国内は助け合い政治、生命保険、傷害
 保険もあり。RPS細胞、火傷に威力を発揮する、世界に売れる。2020年
 利用の始り。高齢者は、例(バカジ)の誘量。節約が国の発展としては
 7-8%の投資。2ヶ所現実(運用失敗がある)
 安倍政権 9年の現実が4選をめぐらしている。立憲神の若手議員が居
 る。過去の因り大規模な改革が懸念されている。今回参議院選挙では、67歳
 10名減り、改選が出来るので、員数を5名~7名に抑える

人口減少と存続、国力が落ち込む。

GDP 毎年500億の推移という、中国では、1,500億以内。

又、AIでは看護が出来る、働き方改革を進める、ロボットホスピタリティ、現実視。

キャッシュレス → 決済、中国では7割実現。例は神社のお賽銭のキャッシュレス。世界中、9割カード現金使わない。9割決済の機械児童を無くす政策をやる。

人生100年時代、75歳健康まで、介護の時の前の看護手続に力を入れる。

立憲政治の政治、頼る政治を目指さる。

筆の利用法では、顔面に移る。激辛高辛向市では、辛・物60倍以内。話題を呼ぶという

小泉進次郎が議員議員が、本気で、最終日の河地発表する。

中央大学名誉教授 佐々木信夫氏

佐藤 邦一

地方は整えられるか

議会はどう整えられるか

自治体をどう整えられるか?

大分転換点に立つ日本人口危機、財政危機

東京集中人口

A. 数の問題 ~ 人口の絶対減少による高齢化の同時進行。

B. 偏在の問題 極端な大都市偏在、地方過疎の同時進行。

C. 地域サービスの崩壊 ~ 生活圏内の民需減少、赤字等の拡大。

現在1都3県は「超集中の問題点」、4割市社東部の問題点。

過去選挙の党の小地自合子が絶望の党になり壊滅。

長期的推移を見れば、今後100年間は100年前の水準に落ちるか

(明治後半)の老化は、千年単位で見れば難い。極端な急激な

減少となる。出生率が1.42%~1.8%以下に下がれば、可能か?

佐藤信 経済成長50兆円→0成長。人口8000万人に落ちる

財政危機が起る国地方で140兆円を超える借金、7割人口拡大

財政危機、世界経済4%、中国10%、GDP拡大2位日本

8%→落ちる8%となる。(独)以下出生率が低いので移民を

入れている。

年金問題解決は95歳迄生きると月26.26万円 200万円必要に

北海道ではそれより掛かるとい

国民1人当り借金222億 127.000万人と22.14万円の借金額

となる。

バブル時期には165兆円だったのが国予算100兆円 国税65兆円

地方税35兆円規模

自治体経営は大手曲り角の立ちで22世紀では右肩下りの状況

が21世紀では身の丈に合った立ちで21世紀は立ち止まらなければならない

時代が来る。

自治体経営、政策自治体づくり、地方議会は9つの機関から

立法機関、判断者の問題等、赤字不足無秩序議会の運営

議員の削減と財政の問題の取り直し、議会を強化、一歩前進

MEMO

議会改革をすすめるべく。(自)

自主性を高める議員自身のルール制定(基本条例)

議員同士の討論機会の創出。

議会事務局 承認委員会 議会法制局(議員立法) 共同設置

議会の会期日数の大増大 条例会・月例会(審議時間確保)

期毎の採決行動の公表、復問、提案に対する市民の評定。

予算研究会の常設(財政の勉強 毎年市長に予算表送付)

監査: 統制機能の強化、議員の活動職務室(1議員、1職務机、

1つ整備、政策マップ)、おらじり研究会にかきり高合社業会にか

地産地消研究会など創設する。

持続可能な新たな地域政として、地方都市の22107ト比、

中心部のPRセ不確保、都市そのものの縮減、公的介入の強化、都市

計画法で誘導する「田園住居地域」

古いのびり、皇室が重荷。

※ 議長 → 連年議会、提案権を持つ。

議会刊 監査 重要和紙。

議会刊 提案、決案者、連年議会刊を持つ事。しめ子。

別記様式（第6条関係）

令和元年7月24日

清水町議会議長 加来 良明 様

清水町議会議員 西山 輝和

研 修 報 告 書

清水町議会議員研修要綱第6条の規定により、次のとおり成果を報告します。

記

- 1 研修名（主催者） 北海道町村議会議員研修会（北海道町村議会議長会）
- 2 研修日時 令和元年6月25日
- 3 研修先 札幌コンベンションセンター
- 4 研修目的 議会活性化のため
- 5 成果（具体的に）
 - 中央大学名誉教授 佐々木 信夫 氏『地方は変わるか～議会はどう変わるか、自治体をどう変えるか～』
 - ・明治は強い国づくり、第2次大戦後は豊かな国づくりを目指していた。平成→令和の時代は楽しい日本を目指すべき。
 - ・東京一極集中をいかに止めるか。地方分散が必要。
 - ・政治は設計、行政は執行する仕事。
 - ・政治の役割は次の4つ。決定者、監視者、政策提案者、集約者。
 - ・決定者→議員同士の議論。通年議会（実質議長が招集権を持つ）。
 - ・提案者→他の自治体の議会と合同で法制局を設置し、立法を行う。
 - ・集約者→対話集会（住民との対話）。開かれた議会。
 - ・日本は人口減少と少子高齢化の時代に入った。
 - 数の問題～人口の絶対減少と少子高齢化の同時進行
 - 偏在の問題～極端な大都市偏在、地方過疎の同時進行
 - 地域サービスの崩壊～生活に関わる民需減少、店舗等の撤退、空き家対策が問題。
 - ・財政危機～国地方で1400兆円を超える借金、ワニの口拡大財政の危機
 - ・自治体経営も身の丈に合った発想の転換。
 - ・現行の補助金、交付税、補助金、行政サービスの見直し
 - ・受益者負担（料金）のサービス分野を拡大。
 - ・議会が変わる：チェック機関から、立法・決定機関としての活動を重視。
 - ・これからの地方議会～チェック機関から立法機関へ。

別記様式（第6条関係）

1年7月4日

清水町議会議長

様

清水町議会議員 川田邦男

研修報告書

清水町議会議員研修要綱第6条の規定により、次のとおり成果を報告します。

記

- 1 研修名（主催者） 北海道町議会議員研修会
- 2 研修日時 令和元年6月25日
- 3 研修先 札幌コンベンションセンター
- 4 研修目的 議員としての知識向上
- 5 成果（具体的に）

講演 「どうなる？ 今後の日本政治」 政治評論家 有馬晴海
日本の人口減少は現実問題であり、労働力不足は深刻化している。
AIによる進歩はない。AIによって人はいると存在する。
そうして中カードによる決済に50%で現金がいらなくなる。時代がくると中
新札の造幣が行われる。これはまた現金を世に出すわけがあるから。
一方政界では阿部首相の長期政権が続いている。次は小泉進次郎の
又、野党では現任の力では無理だろう。
いかにせよ 今後の少子化による人口減少が課題である。

別記様式（第6条関係）

令和元年 7月 5日

清水町議会議長 加来 良明 様

清水町議会議員 中島 里司

研 修 報 告 書

清水町議会議員研修要綱第6条の規定により、次のとおり成果を報告します。

記

- 1 研修名（主催者） 令和元年度 北海道町村議会議員研修会（北海道町村議会議長会）
- 2 研修日時 令和元年6月25日 午後1時から午後4時30分
- 3 研修先 札幌 コンベンションセンター
- 4 研修目的
- 5 成果（具体的に）

1) 講師 有馬 晴海氏

「どうなる？今後の日本政治」

・現政治の話は、党益を競い選挙の結果を見極めながら進められていると思う。
国際的に日本は少子化が特に進んでいるが、資源が少ない、経営の活性化を、
課題の解決は、アイデアを議論できる議会に、変化を前進の力にすべきとも思えた。

2) 講師 佐々木 信夫氏

「地方は変われるか～議会はどう変われるか、自治体をどう変えるか～」

・資料が参考になった

このなかでも「均衡の原則」より「自治の原則」自己決定・自己責任・自己負担の原則
が作動する時代へ

議会はチェック機関から立法・決定機関としての活動を重視

人口減少が進むなかで、都市計画法を透導する田園都市へ：土地利用計画等

令和元年7月3日

清水町議会議長 加来良明様

清水町議会議員 奥秋康子

研修報告書

清水町議会議員研修要綱第6条の規定により、次のとおり成果を報告します。

記

- 1 研修名 議員研修会 （主催者）北海道町村議会議長会
- 2 研修日時 令和元年6月25日（火）
- 3 研修先 札幌コンベンションセンター
- 4 研修目的 議員の資質向上と政策形成及び立案能力の向上を図るため。
- 5 成果（具体的に）

「どうなる？今後の日本政治」 講師 政治評論家 有馬晴海氏

最初に、政治の流れの話で、現、安倍政権がどこへ向かおうとしているか、本当にやりたいと思っている事は、岸信介時代に実現出来なかった憲法改正。

少子高齢化の中で財源不足、働き手が不足、AIによる医術は世界共有できても介護の活用は無理。日本のGDPは500兆円、中国は1200兆円、日本は資源がない、技術を売るしかないが、近年は国力が落ちている。ではどうするのか、広島県熊野市では、筆の産地が需要のある化粧メイクの筆に転換、京都市向日市は激辛商店街として60倍の観光客アップを図り地域住民の力で活性化されている。政治はキャッシュレス社会を目指しながら新たな紙幣を発行するとしている、矛盾を感じると話されていた。

「地方は変わるか～議会はどう変わるか、自治体をどう変えるか～」

講師 中央大学名誉教授 佐々木信夫氏

大きな転換期に立つ人口危機、財政危機は人口の絶対減少と少子高齢化の同時進行、そのため大都市に人口は流れ、地方過疎の同時進行、今後100年間で100年前の明治時代後半の水準（6,000万人）に戻っていく、町村の人口が半減する。自治体経営も大きな曲がり角に立ち、人口が増えればではなく、人口減少への発想転換、1955年ころ形成された現行の補助金、交付金、行政サービスの総点検、身の丈に合った行政運営を。持続可能な新たな地域政策として拡散した住宅公共施設等を集約しコンパクト化する、利用されないまま放置されている空き店舗等、私有財産に対し、公共セクターが積極的に介入していく必要があるとも話していた。（以上、報告とします）

別記様式（第6条関係）

1年7月1日

清水町議会議長

様

清水町議会議員 柳井崇祐

研修報告書

清水町議会議員研修要綱第6条の規定により、次のとおり成果を報告します。

記

- 1 研修名（主催者） 北海道町村議会議員研修会
- 2 研修日時 令和元年6月25日
- 3 研修先 札幌コンベンションセンター
- 4 研修目的
- 5 成果（具体的に）

「どうなる？ 今後の日本政治」 政治評論家 有馬晴海氏

日本と韓国
、少子高齢化
、財源不足
、首長不足

急を上げて 考えなければならぬ
国を二分するようになる
人口が減少している
コミュニティ（おどろ場所、行場）
→ 国民の認識を高める
※ 自治体の競争力

憲法改正 - 議論が激しい
予算委員会が利用できない
消費税議論、年金問題
→ 参議院選挙の結果

↑ 地方は増収できるか - 議会はどのように変わるか、自治体はどのように変わるか
中央大学客教授 佐々木信次氏

8割り自治体は加算事務、国庫の事務削減、味方の子
政治は2020年
通年議会に2議案、議会を招集するが本来、
監査は市町村長

清水町議会委議長 加来良明 様

清水町議会議員 加来良明

研 修 報 告 書

清水町議会議員研修要綱第6条の規定により報告します。

紀

- 1 研修名（主催者） 北海道町村議会議員研修会
- 2 研修日時 令和元年6月25日13時
- 3 研修先 札幌コンベンションセンター
- 4 研修目的 議員としての研鑽の為
- 5 成果（具体的に）

演題 どうなる？今後の日本政治

講氏 有馬晴海

参議院選挙をひかえ、今回の選挙の焦点について2点を上げた。

- 1点目は、憲法改選について。
- 2点目は年金問題。人生100年時代に家計で2000万円が必要との発言よる問題。

国の課題として、少子高齢化による人口減少で起きる問題。

- *新生児が100万人を切った事によりGDPの減少
 - *防衛費の増加
 - *医療福祉費の増加
 - *財源不足を補うための国債発行による1000兆を超える負債
- などによる財政不足が起きる。

今後の国の取組として

世界人口75億人の経済圏において、資本主義社会が知恵を出し、日本独自の知恵を出す。

- *IPS医療の発展と普及
 - *AIによる働き方改革
 - *キャッシュレス化、一方2025年ごろ貨幣の新券発行による新たな投資を呼び起こす
 - *全国的に課題となっている空き家を民泊できる施設へ利用
- など。

地方、民間での取り組みを例を挙げて説明

- 1、大和市⇒図書館に高齢者が集う場を設け介護予防に取り組んでいる
- 2、熊野町⇒習字の筆を美容用に生かしブランド化に取り組む。

3、日向町⇒激辛食品の販売により60倍の観光客が増加
などを紹介

今後の不安材料として、2020年開催のオリンピック・パラリンピックの終了後の日本の景気衰退があるとのことでした。

演題 地方は変わるか～議会はどう変わるか、自治体をどう変えるか～
講氏 佐々木信夫

日本の大きな転換点について、大きく次の2点を上げた。

- 1、人口危機→少子高齢化による人口減少。大都市への一極集中。
- 2、財政危機→生活に関わる民需減少、店舗などの撤退により、地域サービスの崩壊
国と地方で1400兆円を超える債務

これからの自治体に求められる事

- 1、地域の自立→自己決定、自己責任、自己負担が原則
- 2、事業自治体から政策自治体へ変革

これからの地方議会に求められる事→チェック機関から立法機関へ

- 1、立法、政策能力の向上
 - 2、議会の自立性の確立→通年議会（議長による会議の開催権）
 - 3、議会スタッフの充実→議会の専任法務局（十勝単位など広域で）
 - 4、監視統制機能の強化→監査の質の向上（議会が専任）
 - 5、開かれた議会→情報の公開と発信
- など。

今後も議会として、議員として資質向上のため改革を持続しなければならない。